

令和7年第9回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和7年7月28日（月）14:11～15:00
2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席議員：

議長	石 破 茂	内閣総理大臣
議員	林 芳 正	内閣官房長官
同	赤 澤 亮 正	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	村 上 誠一郎	総務大臣
同	加 藤 勝 信	財務大臣
同	武 藤 容 治	経済産業大臣
同	筒 井 義 信	日本生命保険相互会社 特別顧問
同	中 空 麻 奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部副会長
同	新 浪 剛 史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役会長
同	柳 川 範 之	東京大学大学院経済学研究科教授
	内 田 眞 一	日本銀行副総裁

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 今後の検討課題
 - (2) 予算の全体像に向けて
3. 閉 会

(資料)

- | | |
|-----|------------------------------------|
| 資料1 | 経済財政諮問会議の検討課題について(有識者議員提出資料) |
| 資料2 | 経済財政諮問会議の検討課題について(参考資料)(有識者議員提出資料) |
| 資料3 | マクロ経済基礎資料(内閣府) |
| 資料4 | 令和8年度予算の全体像に向けて(有識者議員提出資料) |
| 資料5 | 令和6年度決算について(加藤議員提出資料) |

(概要)

(赤澤議員) ただ今より「経済財政諮問会議」を開催する。

本日の議題は、お手元の議事次第のとおりである。

まず、議題に入る前に、新たに経済財政諮問会議の議員となられた筒井義信議員をご紹介します。

一言ご挨拶をお願いする。

(筒井議員) 経済財政諮問会議の議員に指名いただき大変光栄に存じる。内政・外交とも難しい対応を迫られている時代であると認識をしている。こういうときだからこそ、中長期の視点と日本全体の視点、この2つの視点を重視して積極的に意見発信に努めてまいりたいと考えている。どうかよろしくお願い申し上げます。

○「今後の検討課題」

(赤澤議員) 議題1、「今後の検討課題」についてである。

まず、筒井議員から資料1の民間議員のご提案をご説明いただく。

(筒井議員) 資料1をご覧いただきたい。今後の検討課題について、1ページ、冒頭に現状認識を整理している。我が国経済を取り巻く国際情勢は新たな緊張の時代に突入しており、大きな不確実性に直面している。今後、経済を下押しするリスクがある中で、国民生活の視点からは、3%を超える物価上昇の継続も懸念される。こうした事態への対応策を検討する際には、市場の信認維持にも留意し、安定的な経済財政運営の下で、長期金利の急上昇を招かないようにする必要がある。

これらの現状認識を踏まえ、1ページの中ほど以降に今後の経済運営の基本的な考え方を示している。まず、今回の日米合意を評価した上で、経済安全保障上重要な分野への投資が日本経済にとって新たな成長の源となるよう取り組むべきと打ち出している。併せて、我が国が取るべき中長期的な戦略を検討する等としている。

4パラ目には、2%程度の持続的・安定的な物価上昇を前提に、1%程度の実質賃金上昇の定着を目指すとともに、中長期的な潜在成長力の引上げに向け、骨太方針2025で決定した取組を果敢に推進するとしている。また、社会保障制度改革の推進、財政健全化目標の達成に向けた取組を提起している。

最後に、2ページ、ただ今ご説明した考え方に沿って、諮問会議で議論すべき具体的な重点課題を整理している。

(赤澤議員) それでは、意見交換に移らせていただく。

まず、民間議員からご意見をいただく。

(柳川議員) 民間議員ペーパーは、今、筒井議員がおっしゃったとおりだが、やはり今、日本経済というのはかなり大きな転換期に入っていると思う。物価高とか、景気対策とか、そういう声強いわけだが、日本経済を大きな変革期の中でどういう方向性に持っていくのか。筒井議員がおっしゃったような中長期の視点というのは、経済財政諮問会議の検討課題としては非常に重要だと思っている。

ポイントは、世界経済が新たな緊張の時代に入っており、その中で日本経済をどう運営していくのかということ。それから、日本経済自体もこの中長期的な大きな成長経路にどうやって乗せていくのかと、この辺りは非常に大きなポイントなのだろうと思う。

日米協議で合意に至ったというのは非常に評価をすべきということをペーパーでも書

いている。まさにここで経済安全保障上重要な9つ分野での投資と書かれているものを、単に交渉の結果として捉えるのではなくて、いかにしてより前向きに日本経済の成長に具体的に生かしていく形に持っていくのかというところが、我々がしっかり検討すべきポイントの一つなのではないかと思っている。

それから、民間議員ペーパーの2枚目に諮問会議で議論すべき重点課題をまとめている。その中で私は、新たな国際秩序への対応ということで、国際秩序の変化を踏まえた我が国の中長期的な戦略をどう立てるのかということがとても重要なところだと思っている。貿易構造の多角化であるとか、サプライチェーンの強靱化であるとか、それから将来に向けたエネルギー需給構造の転換、こういうものは今日明日にできるものではないのだが、今やらなければ、圧倒的に日本は世界から後れを取っていくという喫緊の課題でもあると思う。そこをしっかりと考えていくことが大事だと思っている。

そういうものを実現するためには、成長型経済の実現ということで、ずっと申し上げているところだが、省力化投資の促進や労働市場改革にしっかり取り組んで、一人一人がより良い形で働いて、より良い形で豊かになっていく、そういう構造をどうやって作っていくのかということはずっと議論してきているわけだが、実現に向けたしっかりとしたプランを作っていく。そのことによって、賃金をしっかり上げて、成長経済を実現させていくことが重要だと思う。

もう一つのポイントは、財政健全化目標をしっかりと達成していく、財政の信認を確保していくということである。先ほどからお話があったように、マーケットの信認を失うということが今、日本経済にとって大きなリスクである。日本が財政健全化の道筋をしっかりと実現させていけるということを見せていくことが何よりも重要で、そのことによって金利の急上昇を避けるということがとても大事なところだと思っている。その点では、やはり社会保障改革、最後に書いている持続可能な全世代型社会保障制度の構築というところが、これはずっと言っているところではあるのだが、待ったなしの課題だと思っている。応能負担の徹底やワイズスペンディングの徹底、データ連携などのDX活用等もやっていると日本の社会保障というのは持続性がなくなってしまう。その結果として財政の信認を失うということは絶対避けなければいけないと思う。それから、災害であるとか、有事であるとか、いろいろな形での財政支出をしなければいけない状況に対してしっかりと余力を残していくためにも、財政健全化目標と整合的な財政運営が重要だと思っている。

（新浪議員） 石破総理、そして赤澤大臣をはじめとする日本政府の関係者の粘り強い交渉の結果、米国の関税率は15%にまで引き下げられた。輸出をする企業の立場としては、25%で決定される可能性を懸念していた。15%と25%は企業にとっては大きく違う。今後の賃上げという意味でも、15%であれば何とかやり切れるのではないか。CPIを大きく上回る賃金上昇を継続し、これをノルムとして定着させることが大切。こうした観点から、関税交渉における政府のご努力に大変感謝申し上げたい。

一方で、まだまだ労働分配率が上昇していないという事実もある。実質の雇用者所得は1995年度の472万円から、2024年度は451万円と減少している。加えて、物価上昇や米国関税の話題を受けて、国民の中で賃金が本当に上がっていくのかと疑問を持つことは当然のこと。社会経済が昭和と令和では大きく変わっており、構造的な問題に真正面に向き合うことが必要。そのためには、人口増加を前提とした昭和・平成のような供給サイドの政策から、今まさに活躍されている労働者や消費者の視点に立った、需要サイドの政策をもっ

と実行していく仕組みづくりが必要。これによって、実質賃金を恒常的に上げていくべき。併せて、PDCAを回しながら、こういった重要な指標をタイムリーに見ていくことが必要。また、本当に支援が欠かせない方々に必要なときに給付を行うことは求められるが、そのためにもマイナンバーを活用した情報把握の仕組みづくりも重要ではないか。必要なときに直ぐに給付を実施できる体制構築を政府には是非お願いしたい。

現役世代に過度な負担を強いている社会保障制度については、セルフメディケーションの推進やOTC類似薬の保険給付範囲の見直しにより、現役世代の負担を減らしていく。そして、応能負担の仕組みを導入するために、マイナンバーを活用した金融資産の保有状況に応じた対応をきちんとしていくという議論を進めていただきたい。現役世代の方からは、将来年金がもらえないのではないかと不安の声も聞く。長寿化も進む中、年金がしっかりと給付されるために、もっと深い議論をしなければならない。不安を安心にかえるために、財政のことも考えながら、先ほど申し上げたこの構造を如何に改革していくのかということが、まさに求められているのではないか。

二点目に、人口減による労働移動の加速。これは一つのチャンスでもあり、移動した先で賃金が上昇しているという事実もある。人への投資、リカレント教育の促進を引き続きしっかりとやりきる、そして、流動的な労働市場の構築を是非お願いしたい。これによって、成長産業への労働移動が起こるのではないか。

最近よく聞くのは「働き控え」の問題。行き過ぎた働き方改革によって、「本当は働きたいのに働けない」と思っておられる方々がいる。改革にはトレードオフがあることは理解できるが、改革で大きく舵を切った後、それが行き過ぎた場合は少しスイングバックすることも必要ではないかと思う。また、エッセンシャル分野では早期に最低賃金1,500円を実現し、これを更に引き上げていくことをお願いしたい。そして、外国人材との共生社会もしっかり作ることが必要。全てバランスが大切ではないか。

三点目に、国内投資の拡大。生産性が高い米国で投資することも良いことであり、経済合理性もあるのだと思うが、日本においても、先ほど来申し上げている仕組みを作っていければ、生産性も上がっていく。それによって、およそ350兆円もの余剰資金を抱える日本企業はもっと国内に投資していくことになる。今回の関税交渉では自動車が大きな焦点になったが、やはり「富士山」型の産業構造から、複数の産業による「八ヶ岳」型へ転換していかなければならない。今回の関税交渉で、「一本足」の産業構造はリスクであることが明らかになったので、対策を打っていく必要があるだろう。

また、労働力の限界生産性を高めるために、更にイノベーションの創出に取り組まなければならない。そういった観点から、エッセンシャルワーカーの最低賃金の引き上げとともに、人手不足が深刻な介護・医療といった分野において、ロボットやアシストスーツといったテクノロジーをもっと導入できるようにすべき。こういった投資を促すために、是非とも財務大臣を中心に、税制優遇など、投資へのインセンティブにつながる政策を検討いただきたい。

そして、エネルギー。電力を生み出す地域に新しい産業が興る社会、地域でエネルギーの地産地消化が進む社会を目指していくことをお願いしたい。

最後に、何よりも重要な観点として、経済財政運営においては、ディシプリンがなければならないのではないかと。足下の長期金利が上昇してきているが、これは市場からのメッセージであり、「Pay As You Go」の原則を与野党が絶対に守らなければならない。

加えて、経済財政諮問会議の在り方についても、是非とも、議論が政策形成に直結する

効果的なガバナンスを備えることができるような運営をしていただきたい。

（中空議員） 前回の経済財政諮問会議は6月13日でした。そこから今日に至るまでの間に、参議院選挙と関税交渉の合意という大きなイベントがあったと思う。参議院選挙に関しては、与党にとって残念なことになったとは思いますが、世界を見回しても、多党化・少数与党というのはある意味避けられないことかとも思う。しかし、政治の空白とそれによる経済政策が打てない時期が長くなると、このコストは誰が払うかということ、国民が払うことにほかならないので、ぜひとも脱デフレの最も重要な局面であることに立ち返り、国民に予見可能性を高める政治を引き続きお願いしたいと思う。

また、関税交渉については、石破総理のリーダーシップの下、交渉に当たっていただいた皆様のご尽力に心より敬意を表したいと思う。とりわけ赤澤大臣におかれては、心身ともに大変なプレッシャーだったのではないかとお察し申し上げます。

その成果は、日経平均株式市場が相当評価をしていることから分かると思う。7月22日、3万9,700円から4万2,000円に近づくとところまでぐっと上がったのは、この成果だったと思う。マーケットは、25%の関税だろうと半ば諦めていたので、それに比べると相当よくなったという評価だと思う。できれば、これからまだまだこの状態が継続できるのか、もっとより良い条件に変わっていかないか等々、粘り強く、引き続き日本の企業、日本の国益のために頑張っていただきたい。

検討課題についての意見を申し上げたいと思うが、資料1にあるとおり、あれこれ観点があると思う。全て大事なことであることには変わりはないのだが、最も強調したいことはただ1点だけ。働きに見合う報酬制度の徹底、物価に負けない賃金上昇だ。物価高対策があれこれと言われている。選挙のときもそうであったが、物価高による生活へのネガティブな影響をどう排除するか。消費税の減税だとか、それから給付金だとか、それよりも、消費税減税をするのだったらどの財源からするのかははっきりしてもらわないといけないし、給付金をするにしても、給付対象は物価高の影響が強い低所得者層にターゲットを絞ってもらわないといけない。先ほど新浪議員がおっしゃったマイナンバーを利用してというのは、多分私と同じことを言っていると思うのだが、本当に困っている人がどこにいるのか、それが適切に分かるような措置をそろそろ日本としても作っていく必要があると思う。そのためには、データ基盤の共通化・共有化が何より大事で、ガバメント・データ・ハブの構築をぜひともお願いしたいと思う。そうしていくことが市場からの信認にも資することになるということを最後に申し上げたい。

（筒井議員） 私としては、まずは先月閣議決定した骨太方針2025の各種施策を具体化する道筋をしっかりと描くということが不可欠だと考える。この観点から二点申し上げる。

第一に、成長と分配の好循環が緒に就き始めたと認識しており、さらにこの着実な実現ということである。経済界としては、今いろいろ議論あったように、引き続き国内投資の拡大、物価に負けない賃金引上げの力強いモメンタムの定着に努めてまいりたいと考えている。

政府は、潜在成長力の引上げ、生産性の向上につながる、GX・DXなど官民連携による国内投資の拡大、円滑な労働移動の推進による労働市場改革の実行といった日本経済の構造的な課題の解決に取り組むことが不可欠であると考えている。

併せて、政府が掲げる1%程度の実質賃金上昇の定着に向け、生産性向上を通じた賃金引上げ原資の安定的な確保を図るとともに、政府、日銀が目標とする2%程度の持続的・安定的な物価上昇を実現するよう、マクロ経済運営に取り組んでいただきたいと考えてい

る。

また、先般、米国の関税措置をめぐって日米間の合意がなされた。国益を重視した政府の粘り強い交渉の成果であると高く評価をしている。他方で、関税が課される影響をもちろん軽視すべきではなく、自動車をはじめ国内産業や中小企業等のサプライチェーンに対して、必要な措置を速やかに講じるべきである。

第二に、財政規律を維持する観点から、給付と負担、歳出と歳入、この両面を見据えた健全な経済財政運営である。今回の選挙結果を受けて、国債市場において、歳出拡大圧力が今後より一層高まるのではないかと懸念が広がり、長期金利が上昇する局面があった。今後、足下の物価高対策への対応、社会保障の見直しを検討する際は、給付面だけに偏ることなく、各施策の負担面であるとか財源の在り方も併せて示すことで、財政規律を維持し、持続可能な経済財政運営に取り組んでいる姿勢を明確にすべきであるとする。

（赤澤議員） それでは次に、閣僚からご発言をいただく。

（加藤議員） まず、民間議員の皆さんからもご指摘いただいたように、米国の関税措置に関する日米協議についての合意内容を踏まえ、我が国の経済、産業、雇用に与える影響を丁寧に分析し、それを踏まえた対応を検討していくことが重要である。また、物価上昇を上回る賃上げが実現できるまでの間、必要な対応を引き続き講じていく。

他方、足下では、様々な要因を背景に、長期金利が上昇傾向にある。市場参加者の中では、今後の我が国の財政運営に対する懸念が金融市場の動きに反映されているのではないかと指摘も承知をしている。こうした中、今後の経済財政運営に当たっては、我が国財政に対する市場からの信認を失わないことが重要である。力強い経済再生を進める中で、他方、財政健全化にも取り組んでいく、まさに両者の両立を今後とも図っていく。

○「予算の全体像に向けて」

（赤澤議員） 議題2、「予算の全体像に向けて」についてである。

まず、内閣府から資料3に沿って、経済動向に関して説明をする。

（堤統括官） 資料3をご覧ください。マクロ経済の動向についてご説明する。

1 ページ、民間機関のGDP見通しだ。

左、図1の実質GDPの成長パスは、今般の日米合意により再修正されると見込まれるが、青線の4月から赤線の7月に下振れしている。

右、図2でその要因を需要項目別に見ると、輸出と民間設備投資が下方修正されている。続いて2 ページ、物価動向だ。

左上図1、左下図2、消費者物価上昇率は、食料品価格の高まりにより、このところ3%台半ばで推移している。先行きについて、水色の民間機関の予測では、2025年後半から、物価の上昇テンポが鈍化し、生鮮食品を除く総合で見て、2026年は2%弱で推移することが見込まれている。値上がりが懸念された個別品目を見ると、政策対応も相まって、右上、図3の米の5キログラムの小売価格は3,000円台半ばまで低下、右下、図4のガソリン価格は173円前後で推移している。

3 ページ、賃金・所得環境について。

左、図1の春季労使交渉の結果は、昨年を回る5.25%、ベア3.7%となり、2年連続で物価上昇率を上回るベアが実現している。

右、図2は、今夏の大企業のボーナスだ。これまでの好調な企業収益を反映し、現段階の集計で過去最高となっている。1 ページでお示しした民間機関の見通しでも、こうした

賃上げや所得増加が当面の内需を下支えする要因と評価されている。

（赤澤議員） それでは次に、柳川議員から資料４の民間議員のご提案をご説明いただく。

（柳川議員） 資料４をご覧いただきたい。令和８年度予算の全体像に向けてということで、前文の最後のほうに書いてあるが、一言で言えば、骨太方針2025を総合的に推進していくこと、これが一番大事なことになると思う。リスクへの備え・対応に万全を期すとともに、潜在成長率を引き上げ、賃金・所得が継続的に増加する成長型経済を実現する。それから、国債の需給悪化や信認が揺らぐことによる長期金利の急上昇を招くことのない政策運営を行うという、この２つが柱だと考えている。

「１、当面のマクロ経済財政運営」のところだが、当面のリスクへの対応というところでは、日米協議についての合意内容を踏まえて、日米の協力関係を力強く推し進める、資金繰り対策など必要な措置を講ずるということを書いている。

物価高対策は、その必要性や効果を十分に検討すべきだというふうに書いている。

それから、政府は、日本銀行と密接に連携をして、機動的な政策運営を行うべき。日本銀行におかれては、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待するということが書かれている。

賃上げを起点とした成長型経済の実現というところでいくと、経済全体で１％程度の実質賃金上昇を定着させるということで、先ほど前半もお話ししたが、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進５か年計画」をしっかりと進めて、省力化投資を強力に後押しする。それから、適切な価格転嫁の徹底をするということである。

最低賃金の引上げに向けては、例えば、目安を超えた引上げが行われた場合には、政府が重点的に支援するなど、大胆な後押しをしてはどうかということを書いている。

地方創生については、基本構想に沿って、自立的で持続的に成長する「稼げる」経済、生きがいを持って働き安心して暮らし続けられる生活環境をしっかりと実現して、関係人口１,０００万人の創出などを推進するということを書いている。

それから、２枚目、国内投資の拡大だが、GX・DXは当然大事なのだが、その後に書いてあるような先端科学技術の推進、宇宙・海洋のフロンティア開拓、スタートアップ育成に向けたエコシステム構築、この辺りも将来の成長に向けてはとても重要なポイントだと考えている。

経済再生と財政健全化の両立のところは、先ほどから申し上げているが、大災害や有事に十分に対応する財政余力を確保するということで、骨太方針2025で掲げた財政健全化目標と整合的な財政運営を行うべきということで、我が国の経済財政に対する市場からの信認を確実なものにしていくことが大事だというふうに書いている。

予算編成を通じたワイズスペンディングの徹底に関しては、歳出改革努力を継続し、メリハリの効いた編成を行うとともに、政府自身が、物価上昇を上回る賃金上昇の実現に向けて率先して行うことが大事だということで、公定価格の引上げであるとか、官公需における価格転嫁の徹底等を書いている。

一方、限られたインプットで大きなアウトカムを得るための方策としては、経済・財政一体改革推進委員会で議論している成果をしっかりと予算、機構・定員に反映すべきだということを書いているし、その後は、恒常的な歳出増や歳入減につながる政策については、しっかりと安定財源を確保する必要があるということを書いている。

先ほどから申し上げている経済・財政新生計画及び骨太方針2025に掲げられている改革項目をしっかりとスピード感を持って実現することが大事であると、その後のところで書い

ており、「EBPMアクションプラン」に掲げる10の重要政策・計画の分析・検証を本格化するという事。それから、国民一人一人のウェルビーイングの高い経済社会を構築すべく、実効的なKPIの設定も進めるべきというように書いている。

（赤澤議員） それでは、意見交換に移らせていただく。

まず、民間議員からご意見をいただく。

（筒井議員） 私からは、1つは成長志向の予算編成、もう1つは、メリハリの効いた配分実行、この2点について申し上げる。いずれも成長と分配の好循環の実現を図る上で重視すべきと考えている。

第一は、成長志向の予算編成に向けて、国内の供給力強化、生産性向上、イノベーション推進に重点的に取り組むことが重要だ。これらは議題1でも申し上げた、日本経済の抱える構造的な課題である潜在成長力の引上げへの対応に直接つながる施策である。そのためには、省力化投資の促進をはじめ、DXを幅広く社会実装させるということで、労働供給制約の克服に取り組むとともに、産業競争力を左右する基礎研究力の強化に向けて、科研費の増額など、政府の投資を呼び水として、官民連携による国内投資の拡大を図ることが極めて重要であると考えている。

第二は、メリハリの効いた配分実行ということである。我が国財政に対する市場の見方がより一層厳しさを増している。財源の裏づけのない歳出拡大は厳に慎むべきであり、財政規律の維持が不可欠である。そのためには、各分野における歳出改革努力を継続し、メリハリの効いたワイズスペンディングを徹底することが不可欠と考える。特に骨太方針においては、歳出の目安に関して、経済・物価動向を適切に反映するとしている。この観点から、社会保障分野では、処遇改善等に向けた公定価格の引上げが焦点の1つとなっているが、社会保障制度の財源の多くは保険料や公費で賄っている。今後の具体化に当たり、議題1で示した現役世代の保険料負担といった国民負担の軽減という視点ももちろん重視しつつ、一方で、給付の適正化であるとか効率的な提供体制の確保につながる歳出改革と併せた実行力を担保すべきであると考えている。

（中空議員） 令和8年度予算の全体像に向けてということで行くと、柳川議員からご説明があったとおり、骨太方針2025を総合的に推進していく、これは何より大事だと思う。どう具体化し、どう実現していくかが肝心要かと思う。その意味で三点、重要な点を申し上げたい。

まず一点目は、賃金上昇のモメンタムを壊さないということだと思っている。金利は上がってきている。もちろん市場にいと、長期金利が急騰していることについては懸念がある。しかしながら、金利が上がることは自然なことだと思うし、これからは金利は上がっていくものと考えている。金利が適切に上がっていくことを是とするためにも、賃金がきちんと上昇していくことが大事だと思う。

では、これをどうするか。経済同友会も経団連の会長もいるので、大企業は大丈夫かと思うのだが、問題は中小企業かなと思う。中小企業の賃金をどのように上げていくか、具体策が必要になってくると思う。

二点目、これはGXについてだが、成長型経済の完全移行のために、日本の勝ち筋というのははっきりと示す必要があるかと思う。今回のペーパーにも、AI・量子等々いろいろ書いてあるが、何となくGXと書くときに、いつもお決まりのものが出てくるように見えてしまう。なので、本当に日本のここが強いぞというものをそろそろ具体化し、そろそろ実感を持って見ていきたいなと思う。

なので、官民連携で資金をどんどん投下していけるような仕組みだけではなく、仕組みに加えて具体的なものを見つけていく必要があると思うし、それを示していただければと思う。

最後に三点目だが、財政のバランスだ。マーケットの信認が決して揺るがないよう、日本の財政のバランスを取っていただくことは何より重要だ。教育の無償化だとか所得税の基礎控除の特例、これは決まったことではあるが、決まったことだからそれでよしとせず、本当に重要なことなのかどうか、聖域なく見直しも含めて検討していただきたいし、実際に決まったことなのであれば、財源をどうやって持ってくるか、これはきちんとやっていただく必要があると思う。

安定財源が必要だということと、それがあからこのその財政のバランス。これから世界中、アメリカも欧州も財政が弛緩していく。日本も同じだと言われなくて済むように、きちんと対応していただきたいと心から願うのみだ。

(新浪議員) まず、財政について中心に話したい。「Pay As You Go」の徹底が重要であることは先に述べたとおりだが、何といってもプライマリーバランス黒字化の実現が不可欠。これは、単年度ベースでの早期実現が必要だが、日本には構造的な問題が大変多く、単年度では解決できないため、財政や予算を考えていくときには、複数年度でしっかりと効果を見ていくという考え方を持たなければならない。

一方で、当然、単年度の振り返りが甘くなってしまうため、PDCAをしっかりと回しながら、政策効果が出ているかを都度確認しながら取り組むことが重要。今後、予算を議論する上では、新しい社会経済を作り上げていくこと、賃金上昇を実現していくことを念頭に置く必要がある。繰り返しになるが、長年のデフレからインフレに経済が変わる中で、昭和の時代と令和の時代では大きく環境が異なる。令和の時代に合った仕組みへの転換を単年度の予算で実現することは非常に難しいため、予算の在り方そのものをしっかりと議論しなければならないのではないかな。

そして、将来にわたる歳出の見込みをきちんと把握することも重要。社会保障費についても、今後の高齢化を見込めば、ワイズスペンディングを徹底しても必要な歳出は増加していく。今後、人口動態が変わっていく中で、先々までの財政需要の見込みを踏まえながら、どのように効果的にお金を使うかということを検討していかなければいけない。また、世界では防衛費がどんどん上昇する中で、GDP費2%への引き上げだけでは足りない恐れもある。防衛費についても、複数年度で考えていかなければいけない。

加えて、どのように歳入を増やしていくのかという視点も重要。先ほど来申し上げているように、人手不足を契機に社会経済の構造改革を行い、国内への投資を拡大させていく必要がある。ワイズスペンディングは歳出削減だけを意味するのではなく、乗数効果があるものにはしっかりと予算を付けるべき。これらの観点から、内閣府の中にマクロ経済のエコノミストを更に増やし、政策の効果検証に加え、歳入増加を目指すための議論を加速させることも重要ではないかな。

財源が不足する場合にどうするか。例えば、基礎年金の底上げも不可欠であり、今後の財政需要に対して、財源を用意しなければならぬ。経済の状況に関わらず需要は生じるため、NISAを除く金融所得課税の強化も考えることが必要。金融所得税は欧州主要国に比べて日本は低い。

(柳川議員) 先ほど申し上げたが、財政規律をしっかりと確保しながらどのように我々が成長経済へ持っていくのかというのは、決して易しいことではないので、相当知恵を絞ら

なければいけない。骨太方針でそれはかなり織り込んでいると思うので、それをしっかり取り組んでいくということが大事だと思うし、先ほど申し上げた経済・財政新生計画の中では、かなり詳細な実行計画を書いている。その中で一言強調すると、このペーパーにも書いたのだが、政策効果に乏しい既存事業を大胆に見直すと書いてあって、やはり増やすところばかり考えるのではなくて、歳出削減、効果がないところは大胆に見直す、これをどれだけやれるかというのは大きなポイントになってくるのだろうと思う。

その上で、そういう縮小均衡だけではなくて、大胆に成長させていくためのしっかりとした投資をやっていく。ただ、しっかりとした投資とは何かというと、やはり成長に結びつく、将来の歳入増に結びつく、それから将来の賃金増に結びつく、そういうところにどこまでどういう投資をすればいいのか。これは民間企業であれば当然考える投資なわけだが、先ほど新浪議員がおっしゃったように、やはり国も単年度ではなくて、少し長い目で見ていいから、これはどこにどれだけの成果が出せる投資なのかと、そういうプランの下でそれをしっかり見ていくということが大事なのだと思う。

そのためには、単にどこにお金を使えばいいかだけではなくて、そのお金を使うと同時に、経済構造を変えていく。仕組みを変えていったり、あるいはプレーヤーを変えていったり、いわゆる昭和の経済システムではない、令和の時代の成長をしっかりと実現させる経済構造を作っていくことを一緒にやらないと、単にお金をつけるだけでは成長率は伸びていかないし、賃金も伸びていかないということなのだと思う。そこをしっかりと経済財政諮問会議としても考えていく必要があるのだろうと思う。

足下のところでいけば、筒井議員がおっしゃったように、供給不足というのが非常に大きなものになってきている。供給が不足しているときには需要をどれだけ吹かしても、なかなか実際の成長には結びつかないので、実際に供給不足をどれだけ解消するためのしっかりとした成長投資ができるかというところをポイントとして考えていく必要があると思う。

最後に、やはり技術革新は非常に重要なところなのだが、必ずしも技術革新は全ての人を豊かにするとは限らない。今のAIの話でいけば、AIのすごく優秀な開発者は多額の賃金をもらえるが、逆に、単純作業をしていたプログラマーの人たちはもう要らないという話になっている。その意味で、やはりある種の格差を生みやすい構造ではあって、そういうところで格差を低くして、技術革新にしっかりと取り組むと同時に、みんなが豊かになっていく。そのためのリ・スキリングであり、あるいは必要な再分配政策というところはしっかりと考えていく必要があるのだと思っている。

（赤澤議員） 続いて、閣僚からご発言をいただく。

（村上議員） 資料4、予算の全体像に向けてについて、総務省の取組を申し上げる。

まず、地方創生2.0の実現に向けて、ふるさと住民登録制度の創設については、6月末に関係府省庁から成る連絡会議を設置し、具体的な制度設計に向けた検討を進めている。この枠組みの下で、行政手続をはじめとするサービス提供の在り方や、様々な分野における民間サービスとの連携の在り方等について検討を加速し、国民がメリットを感じられる制度となるよう取り組んでいく。

加えて、DX・イノベーション加速化プラン2030に基づき、オール光ネットワークを中心とする新たなデジタルインフラの実現を通じ、地方創生にも取り組んでいく。

また、資料では、国・地方のプライマリーバランス黒字化など、財政健全化について言及がある。現在、様々な減税の主張がある中で、特に消費税については約4割が自治体の

財源となっており、先日の全国知事会議で決議されたように、必要な住民サービスを十分かつ安定的に提供するためには、恒久的な財源の確保が重要である。そのために、物価高対策に消費税率引下げを行うことは適当ではないと考えている。将来世代へ負担を先送りしないよう、財政への信認の確保に向けて、強い危機感を持って取り組まなければならないと考えている。

（加藤議員） 資料5、令和6年度決算について、対令和6年度補正予算比で申し上げると、歳入面では税収が1.8兆円の増、税外収入が1.6兆円の増、他方、歳出面では4.3兆円の不用が見込まれ、さらに特例公債の5兆円の発行抑制を行ったところ、地方交付税交付金等財源の増を控除すると、最終的には2.3兆円の決算剰余金が発生する見込みとなっている。

なお、決算税収の詳細については、2ページ目につけているので、ご参考にしていただければと思う。

（武藤議員） 米国時間、7月22日に米国の関税措置に関する日米間の合意が発表された。今般の合意は、守るべきものを守った上で、両国の国益に一致する形で合意されたものと考えている。他方で、自動車及び自動車部品などの分野別関税や相互関税に一定の税率が残っている。引き続き、国内産業や地域への影響を見極め、追加的な対応を躊躇なく行うべく、最優先かつ全力での対応を行っていく。

関税措置がある中でも、中小企業を含めて賃上げや国内投資が進む環境をしっかりと作っていく必要がある。2040年度に200兆円という国内投資の目標達成に向けて、今後も官民を挙げて投資拡大を継続していくことが重要であり、今がまさに賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現に向けた正念場となる。そのため、不確実性が高まる中であっても、高付加価値化に資する成長投資を躊躇することがないよう、政府としても、投資拡大に向けた姿勢をより強く打ち出していくことが必要である。

加えて、官公需の価格転嫁も含め、近年の力強い賃上げの動きが地域の中堅・中小企業にも波及するよう、積極的な産業政策に取り組んでいく。

（赤澤議員） プレスに入室いただく。

（報道関係者入室）

（赤澤議員） 総理より締めくくり発言をお願いします。

（石破議長） 本日は、今後の検討課題と、来年度の予算編成に向けた議論を行った。

米国の関税措置に関する日米協議については、私がトランプ大統領に提案をした「関税よりも投資」との考え方の下、日米が共に利益を得られる合意を実現することができた。経済安全保障上重要な分野では、日米が利益を得られる強靱なサプライチェーンを米国内に構築するために連携していくことで合意をした。この合意が、我が国の経済安全保障の確保、そして、2040年の名目GDP1,000兆円の実現を含め、今後の日本経済が飛躍する新たな礎となるよう、私とトランプ大統領との間で、その実現に向け、全力を尽くしていく。

外部環境変化に強い経済構造への転換など、変化する国際秩序に対応して我が国が取るべき中長期的な戦略について、今回の日米間の合意の意義、そして、今回の合意を活用して我が国の国益を最大化するという観点から、経済財政諮問会議で精力的に議論をしていく。

加えて、当面の経済財政運営、賃上げを起点とした成長型経済の実現、そして、人口減少下における持続可能な経済社会の構築に向けた重要な取組についても、諮問会議で議論をしていく。

来年度予算編成に向けては、成長と分配の好循環が動き始めている中、デフレに後戻りせず、成長型経済への移行を確実なものとするため、当面のリスクへの備え・対応に万全を期すとともに、日本全国津々浦々の成長力を強化しなければならない。予算措置や制度改革等によって、骨太方針2025に盛り込まれた取組を速やかに実行することが重要である。

市場の信認が損なわれ長期金利の急上昇といった事態を招くことのないよう、「経済あつての財政」との考え方の下、経済財政運営に万全を期しつつ、潜在成長力の引上げに重点を置いた政策運営を行うとともに、歳出・歳入両面の改革を継続し、我が国の経済財政に対する市場からの信認を確実なものとする必要がある。

このため、令和8年度予算は、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の推進、GXやDXを始めとする国内投資の拡大など、重要政策課題に必要な予算を講ずるとともに、歳出改革努力を継続することにより、メリハリの効いた編成を行っていく。その際、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映する。

経済・財政新生計画及び骨太方針2025に掲げた改革項目を速やかに進めるとともに、経済財政諮問会議で決定した「進捗管理・点検・評価表」及び「EBPMアクションプラン」の活用等を通じ、PDCAを強化し、ワイズスペンディングを徹底する。以上の考え方の下、概算要求基準の検討・調整を進めていく。

（赤澤議員） プレスは退室をお願いします。

（報道関係者退室）

（赤澤議員） 以上をもって本日の会議を終了する。

（以 上）